

マーチャント・バンカーズ（株）

2021年3月期 第3四半期決算・補足説明資料

February 12, 2021

東証2部（コード：3121）



マーチャント・バンカーズ株式会社

3Q営業黒字化・通期業績予想は変えず！

- 3Qで営業利益ベースで黒字化達成、マーチャント・バンキング事業は安定的な貸貸収入確保、オペレーション事業はホテルオペレーション事業撤退により赤字幅が縮小。当期純利益は、2Qにホテル事業撤退損159百万円を計上。
- 審査・プロモーション手数料としての受領済み米ドル連動型ステーブルコイン196.4万枚分（約2億円）の換金化による売上計上を目指す予定で、**通期の業績予想は変更せず**。

(百万円)	2020/3期 3Q実績	2021/3期 2Q実績	2021/3期 3Q実績	前期比 %	2021/3期 通期予想	進捗率 %	2020/3期 前期実績	前期比 %
売上高	1,581	666	1,045	▲33.9%	2,500	41.8%	2,448	+2.1%
マーチャント・バンキング	736	376	552	▲25.0%	-	-	1,370	
オペレーション	845	289	493	▲41.7%	-	-	1,077	
営業利益	150	▲35	3	▲97.6%	600	0.5%	215	+178.2%
経常利益	66	▲81	▲61	-	500	-	108	+362.4%
3Q当期純利益	50	▲217	▲197	-	300	-	83	+259.2%

2021年3期 第3四半期決算総括

■ 業績面： 3Q累計で営業利益ベースでは黒字化となり、通期業績予想達成を目指す！

① **マーチャント・バンキング事業**：全国25物件のレジデンス賃貸収益物件は、新型コロナによる影響を受けず、継続して安定的な収益源となっています。一部、企業投資資金の回収もあり、全体黒字化に貢献。不動産テック、メディカルテックに向けたブロックチェーン技術によるプラットフォームを自社開発で推進中。

② **オペレーション事業**：長期化する新型コロナの状況下で、**ホテルオペレーション事業は11月に完全撤退**。当社保有の「Rホテルイン北九州」においては、自社運営を継続し付加価値を上げ、将来売却予定。商業施設内の催事場でのファンションブランド販売のケンテンはコロナ禍で堅調に需要取込み、持分適法子会社のアビスジャパンも既存のLED事業に加え、「空き家対策事業」をスタート、またコロナ禍での撤退店舗に伴う現状復帰工事が順調に推移。

■ 通期業績予想達成に向けて！

① 子会社のMBKブロックチェーンは、AKTインド社と提携しブロックチェーンによる医療エコシステムの日本市場向け開発を推進中。**既にインドで開発済みの「ヘルスノード」をベースに日本市場対応とすため開発コスト抑制**。

② ブロックチェーン技術と子会社運営のエストニア暗号資産交換所を活用した不動産プラットフォーム（不動産テック）の開発を推進し、**今期4Qにはリリース予定。日本の不動産の海外投資家へのグローバル販売を計画**。

今期3Qまでの主な事業活動リリース

2020/12/21

子会社MBKブロックチェーンによるシステム開発開始のお知らせ

2020/11/16

株式会社 EST corporation との業務提携に関するお知らせ

2020/10/26

エストニアでの事業統括会社（株式会社バルティック・フィンテック・ホールディングス）の子会社化のお知らせ

2020/10/5

中国・香港・ベトナムの富裕者層向け 国内（大阪中心）投資用分譲マンション開発・販売に関する業務提携のお知らせ

2020/8/31

香港の投資会社柏舟投資株式会社との業務提携に関するお知らせ

2020/8/24

ホテル事業からの撤退に関するお知らせ

2020/7/6

100%子会社のケンテンがネットショップ「lafan」とリアルショップ共同展開

2020/6/29

台湾の大手暗号資産交換所のIDCM TAIWAN・福賀鳳龍股分有限公司との業務提携に関する基本合意

2020/5/11

MBKブロックチェーンによる「ANGOO Fintech」運営業務受託に関するお知らせ

4Q：直近リリース

インドAKT社とのブロックチェーンベースの医療エコシステムの共同開発・実証実験・販売


<http://www.mbkworld.co.jp>

2021年1月12日

各位

会社名 マーチャント・バンカーズ株式会社
代表取締役社長兼 CEO 一木 茂
(コード3121 東証2部)
問合せ先 取締役 CFO 兼財務経理部長 高崎 正年
(TEL 03-5224-4900)

株式会社AKT Health とのブロックチェーンベース医療エコシステムの
共同開発・実証実験並びに販売に関する業務提携のお知らせ

当社は、インドに本拠を置くAKT Health Analytics (以下、「AKTインド社」といいます。)の開発した、ブロックチェーンにより個人情報保護・改ざん防止と情報の共有を両立した医療エコシステム「ヘルスノード」(注1)につきまして、AKTインドの在日関係会社であります株式会社 AKT Health (以下、「AKT日本社」といいます。)と業務提携し、協働して、日本市場向けの開発並びにカスタマイズ、実証実験、医療機関向けの販売を行うことを、本日付で決定いたしましたので、お知らせいたします。

a. 業務提携の理由と内容

当社グループは、子会社MBK ブロックチェーン株式会社にシステム開発の内製化に取り組み、ブロックチェーン技術や決済手段としての暗号資産を活用した、不動産や医療分野における業務の効率化に取り組んでおり、2020年11月16日付のご報告のとおり、医療分野におけるブロックチェーン技術による業務効率化の取り組みにつきまして、株式会社 EST cooperation と業務提携を行うとともに、さらなる提携関係を構築しております。

当社海外子会社 (Estonian Japan Trading Company AS) の上場申請


<http://www.mbkworld.co.jp>

2021年1月18日

各位

会社名 マーチャント・バンカーズ株式会社
代表取締役社長兼 CEO 一木 茂
(コード3121 東証2部)
問合せ先 取締役 CFO 兼財務経理部長 高崎 正年
(TEL 03-5224-4900)

当社海外子会社 (Estonian Japan Trading Company AS) の上場申請に関するお知らせ

当社のエストニア子会社 Estonian Japan Trading Company AS (旧Baltic Fintech Holdings OU、以下、「E J T C社」といいます。)は、かねてより、米国Nasdaq, Inc. がバルト3国 (エストニア、ラトビア、リトアニア) で運営する証券取引所「Nasdaq Baltic」への上場準備を進めておりましたが、2021年1月5日付で、上場申請することを決定のうえ、上場を申請し、Nasdaq Balticが、同日付で、正式に上場申請を受理し、上場手続きを開始した旨を発表いたしましたので、ご報告させていただきます。なお、本発表により、上場が承認されたものではなく、上場承認並びに上場予定日につきましては、Nasdaq Balticが、別途、決定いたします。

詳細につきましては、Nasdaq Balticのホームページをご参照ください。
<https://cns.omxgroup.com/cdsPublic/viewDisclosure.action?disclosureId=999554&messageId=1251764>

今回、Nasdaq Balticが上場手続きを進めているE J T C社は、AIやIT、ブロックチェーンといった、エストニアが、電子立国として世界の最先端をゆく技術に事業として取り組み、エストニア政府や在エストニア日本国大使館との協力関係を活かし、エストニアから、ワールドワイドに展開してまいります。

E J T C社が、Nasdaq Balticへ上場申請を行った理由は、

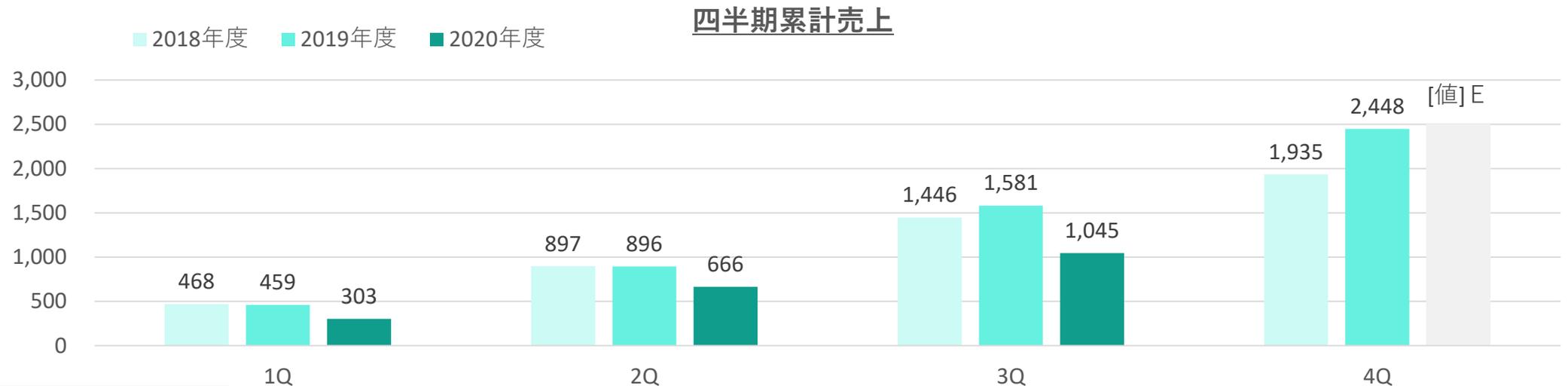
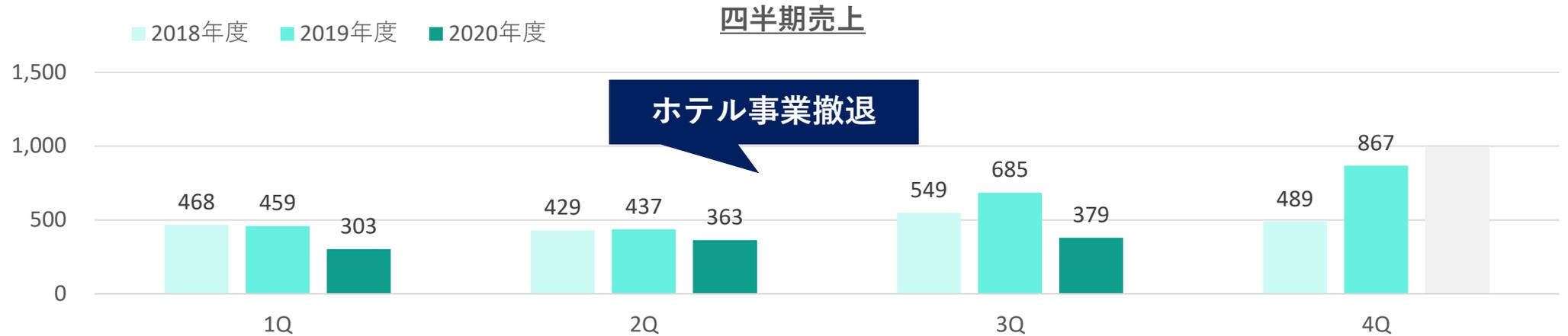
2021/3期 第3四半期損益サマリー

- セグメント別利益は、マーチャント・バンキング事業が220百万円（前期比▲18.4%）、オペレーション事業が▲85百万円（前期利益9百万円）
- 特別利益：助成金収入35百万円
- 特別損失：新型コロナ関連損失28百万円、ホテルオペレーション関連の減損損失140百万円

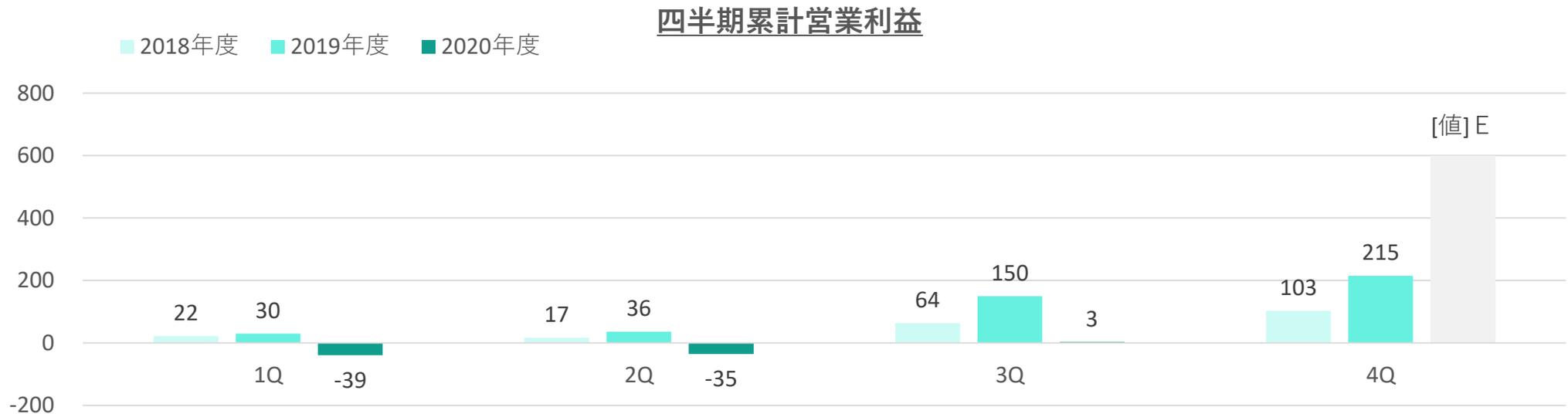
(百万円)	2020/3期	3Q	構成比%	2021/3期	3Q	構成比%	前期比 増減額	前期比 %
売上高		1,581	100%		1,045	100%	▲536	▲33.9%
マーチャント・バンキング		736	46.6%		552	52.8%	▲184	▲25.0%
オペレーション		845	53.4%		493	47.2%	▲352	▲41.7%
売上総利益		833	52.6%		490	46.9%	▲343	▲41.2%
販売管理費		681	43.1%		487	46.6%	▲194	▲28.5%
営業利益		150	9.5%		3	0.28%	▲147	▲98.0%
営業外損益		▲84	▲5.3%		▲64	-	+20	-
経常利益		66	4.2%		▲61	-	▲127	-
3Q 当期純利益		50	3.2%		▲197	-	▲247	-

四半期毎の売上推移

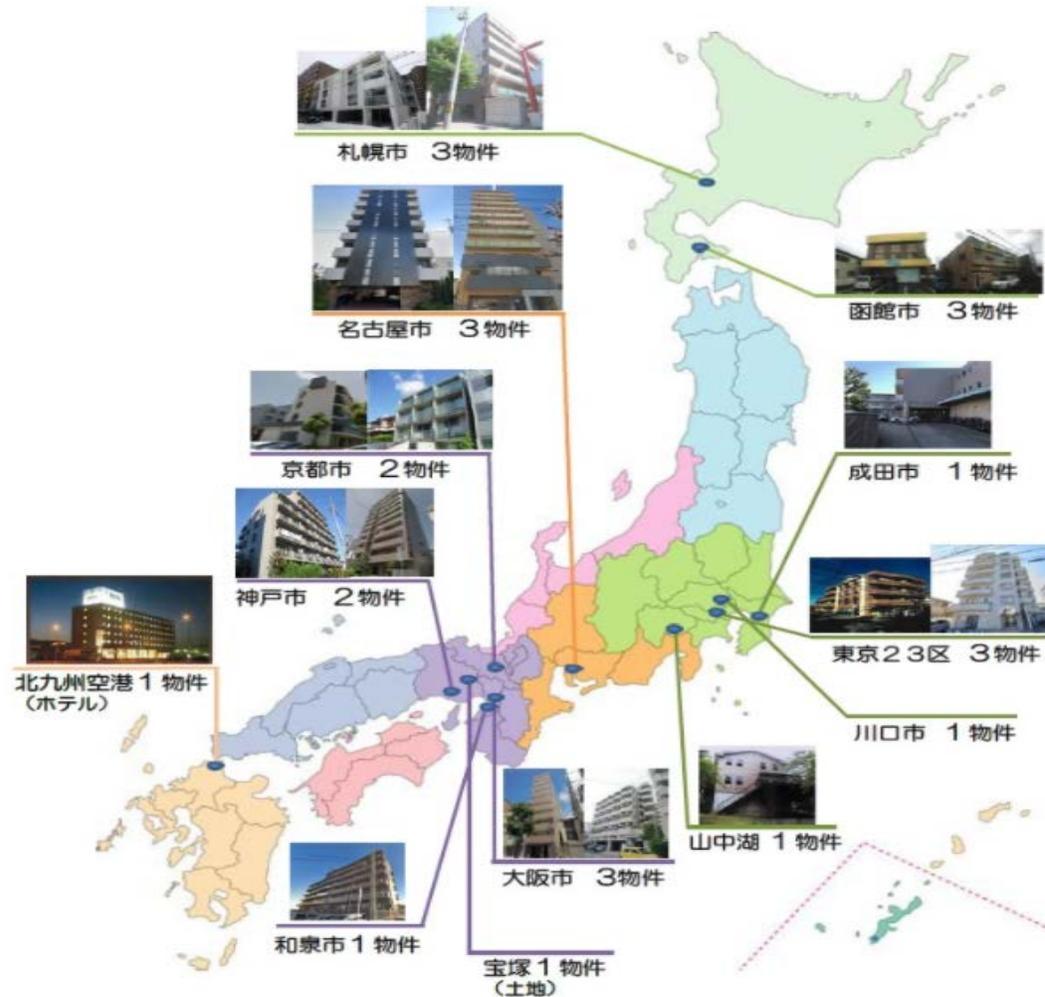
(百万円)



四半期毎の営業利益の推移



マーチャント・バンキング事業 (当社安定収益源の賃貸マンション)

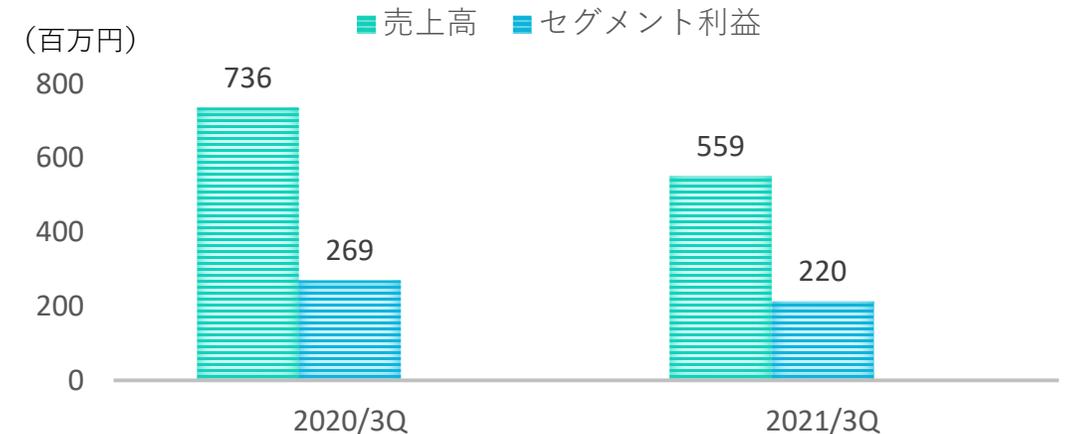


■ 全国に25棟の不動産賃貸ビル保有
(約100億円)

■ 年間家賃収入 (約7億円、5~6%利回り)

■ 賃貸マンションが中心でコロナ禍の影響無し

■ 今後、優良物件あれば積極購入



オペレーション事業

北九州空港近く
福岡県京都郡苅田町苅田3787-61



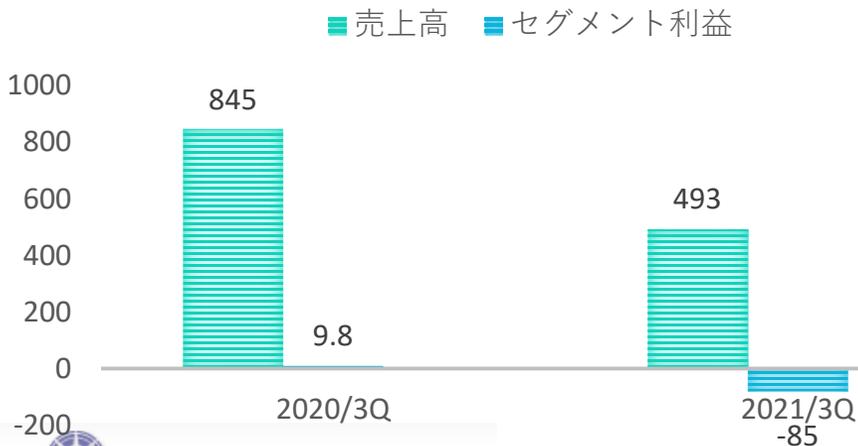
■ 新型コロナ禍の影響を受け、
ホテルオペレーション事業より撤退

自社物件の「Rホテルイン北九州エア
ポート」は自社オペレーションに切り替え、売却予定



■ 愛媛大学医学部附属病院
給食事業

(百万円)



■ 子会社 (株) ケンテンは東急、J R 東日本、イオンモール等の商業施設内の店舗、催事場での期間限定店舗の企画・販売を実施。コロナ禍でのニーズ拡大。



■ 持分適法子会社
(株) アビスジャパン
コロナ禍でテナント入れ替え工事等が堅調

貸借対照表 & キャッシュフロー

単位:百万円	2020年3月期	2020年12月末
流動資産	985	810
現預金	290	189
受取手形及び売掛金	67	85
投資有価証券・販売用不動産	453	386
その他	175	150
固定資産	9,872	9,607
有形固定資産	9,425	9,310
無形固定資産	178	72
投資その他の資産	268	225
総資産	10,858	10,418
流動負債	536	492
買掛金	35	33
短期借入金	326	319
その他	175	140
固定負債	6,792	6,620
長期借入金	6,698	6,546
その他	94	74
純資産	3,529	3,305
株主資本合計	3,540	3,314
その他包括利益累計等	▲11	▲9
負債純資産合計	10,858	10,418

- 自己資本比率32.5% → 31.7%
- 長短借入金6,865百万円
(賃貸収益物件9,310百万円)

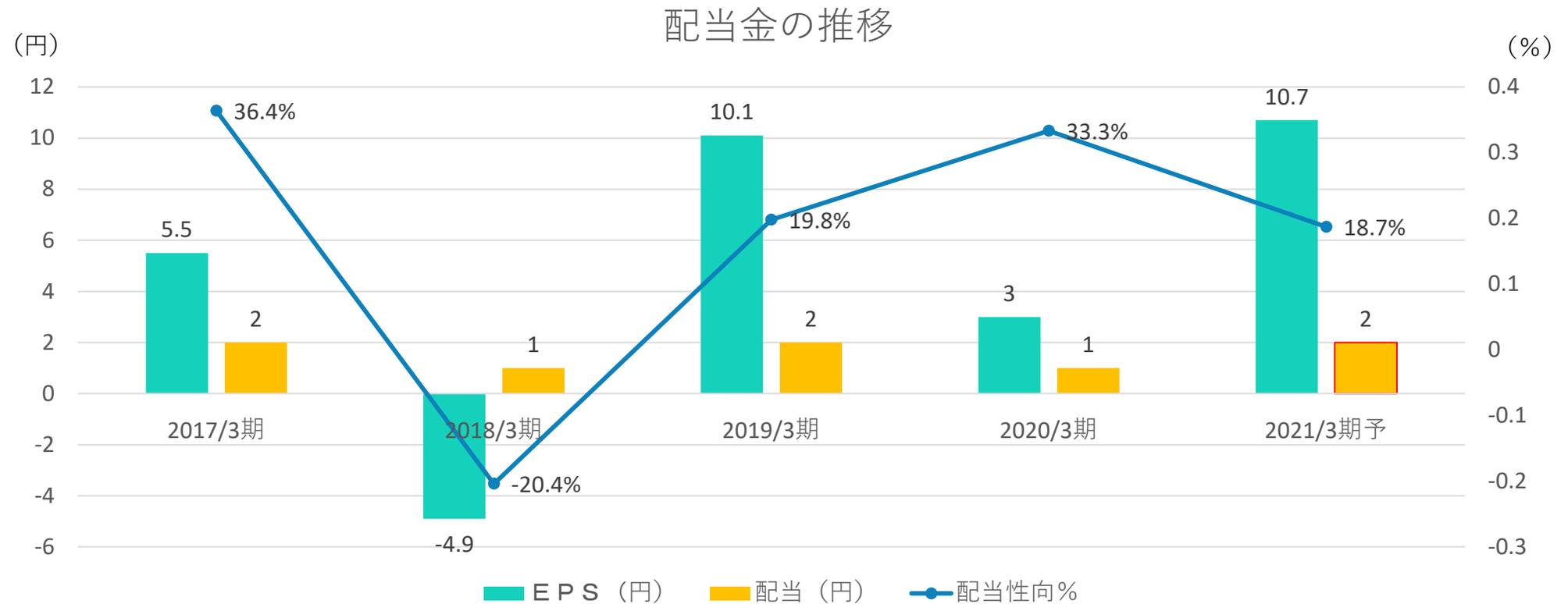
通期（2021/3期）業績予想

- コロナ禍でのオペレーション事業の減収分を、マーチャントバンキング事業におけるブロックチェーン・暗号通貨関連事業でカバーし、**通期業績予想は期初予想と変えず。配当予想も2円の変更なし。**
- 既に受領済みの米ドル連動型ステーブルコイン1,964千枚分を下期に売上計上予定。

(百万円)	2020/3期 実績	構成比%	2021/3期 計画	構成比%	前期比増 減額	前期比 %
売上高	2,448	100%	2,500	100%	+52	+2.1%
マーチャント・バンキング	1,370	56.0%	-	-	-	-
オペレーション	1,077	44.0%	-	-	-	-
営業利益	215	8.8%	600	24.0%	385	+178.2%
経常利益	108	4.4%	500	20.0%	392	+362.4%
当期純利益	83	3.4%	300	12.0%	217	+259.2%

配当方針

- 安定配当を前提に、成長への内部留保と株主還元の継続性を基本方針



当社ビジネス戦略



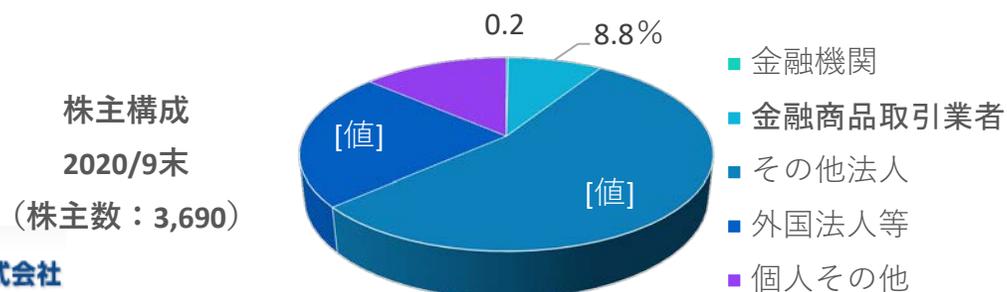
会社概要

商号:	マーチャント・バンカーズ株式会社 (東証2部: 3121) MBK Co.,Ltd.
設立:	1947年3月
事業内容:	国内外の企業・不動産への投資・M & A、 グローバルでのブロックチェーンビジネス
本社所在地:	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
資本金:	2,848百万円 (株主数 3,690名) 2020/9末
決算期:	3月31日
従業員数:	50名(正社員) 2020/3末
役員:	代表取締役社長兼CEO 一木 茂 他常勤取締役 4名、社外取締役 2名 社外監査役3名 (うち常勤監査役1名)
子会社:	(株) ホテルシステム二十一、(株) ケンテン MBKブロックチェーン (株) (株) バルティック・フィンテック・ホールディングス

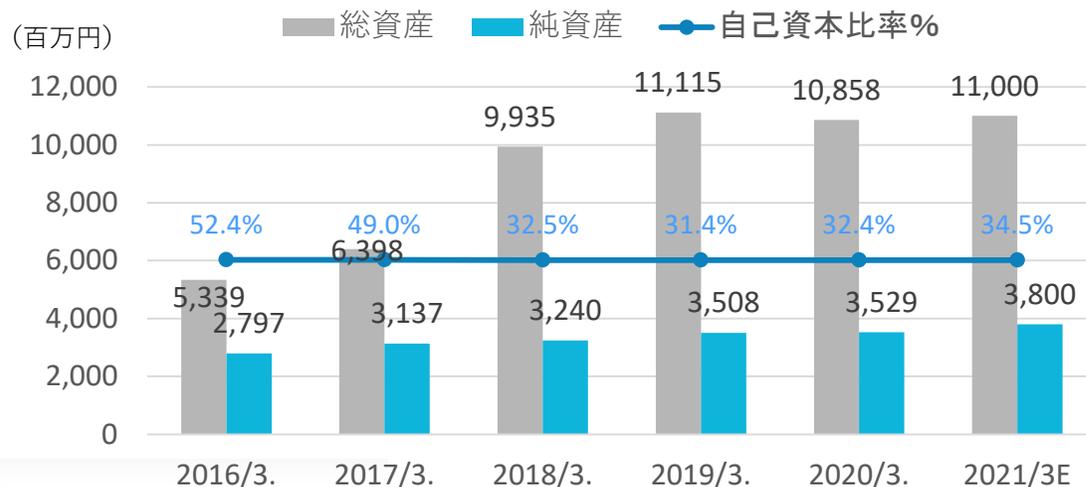
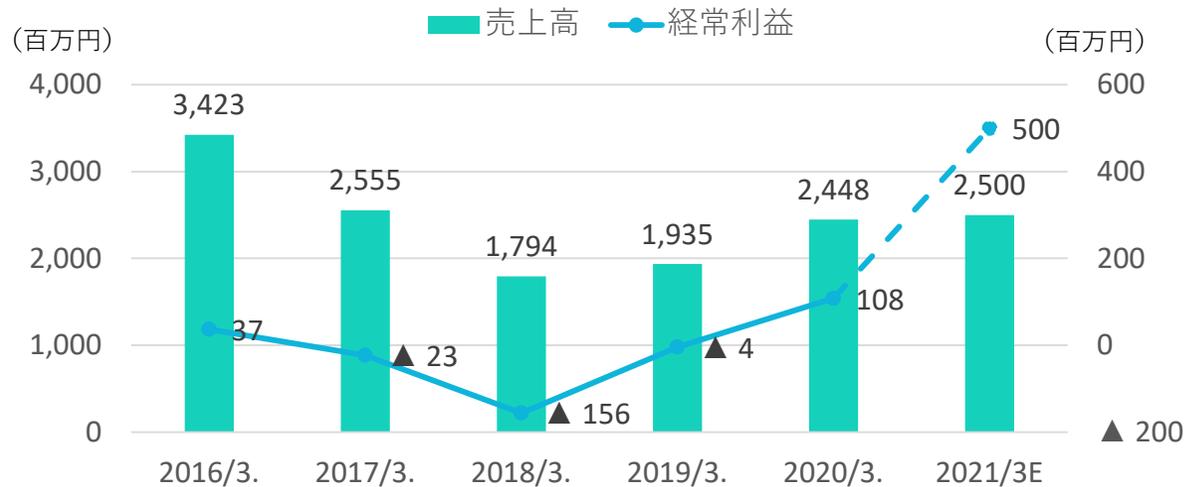


代表取締役社長兼CEO 一木 茂

1997年：日本長期信用銀行
(現新生銀行) 入社
2006年：アセット・マネージャーズ
(現いちご株式会社) 取締役兼代表執行役
2007年：当社代表取締役会長
2014年：当社代表取締役社長

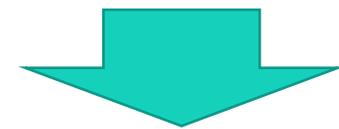


過去からの業績推移



■ 2016年に投資会社としての再出発！ 「RESTART」計画を推進

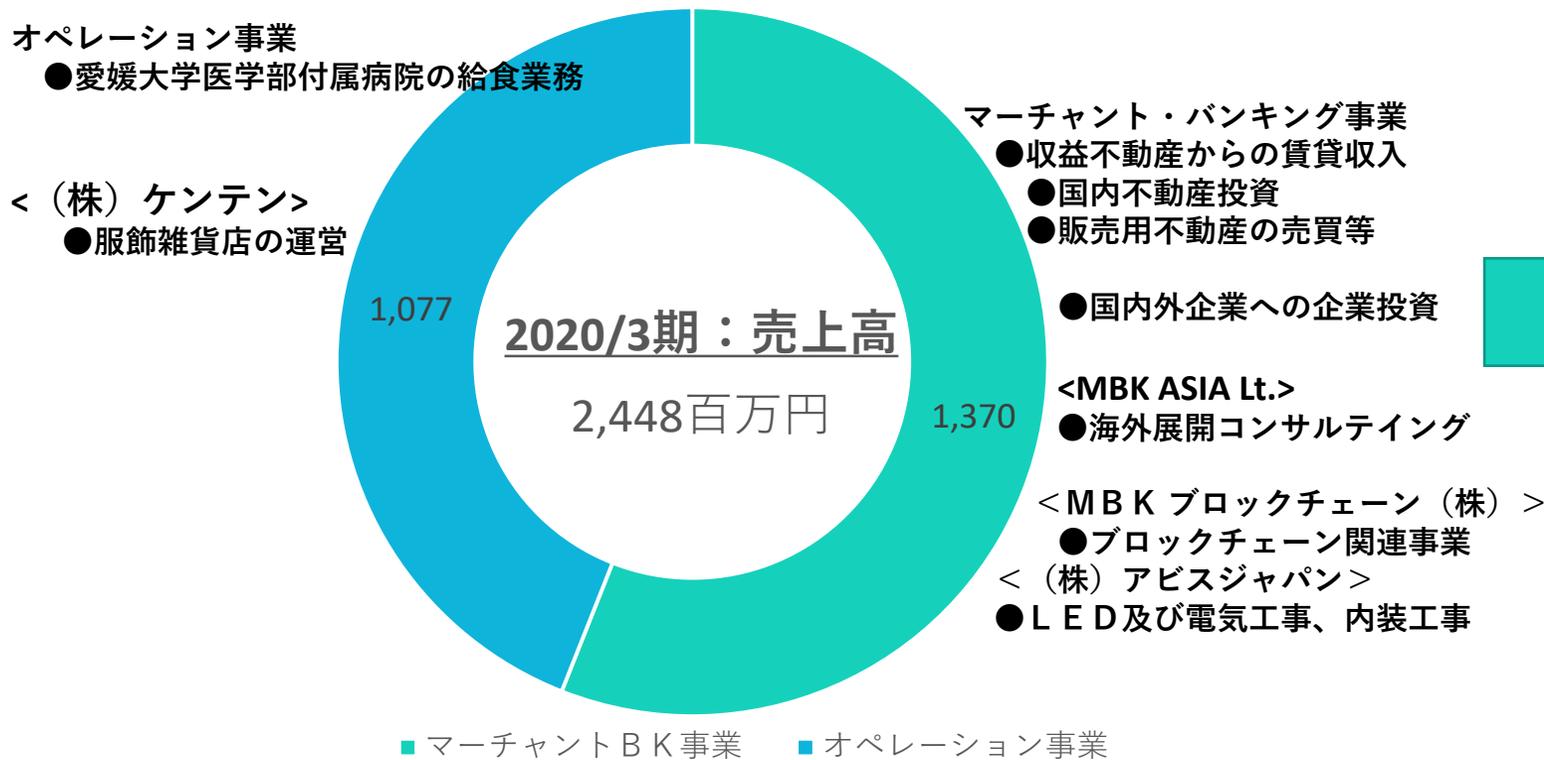
- ・リストラクチャリングによるコンパクトなグループ体制構築
- ・収益不動産による安定収益体質構築
- ・増資/投資回収による本格的な投資活動再開



- 約100億円の賃貸住宅25物件を全国に保有
- Withコロナ時代を見据え、2020年上期ホテルオペレーション事業から撤退
- ブロックチェーンを活用した暗号資産取引所運営（エストニア）による収益拡大

当社のビジネスモデル（現状）

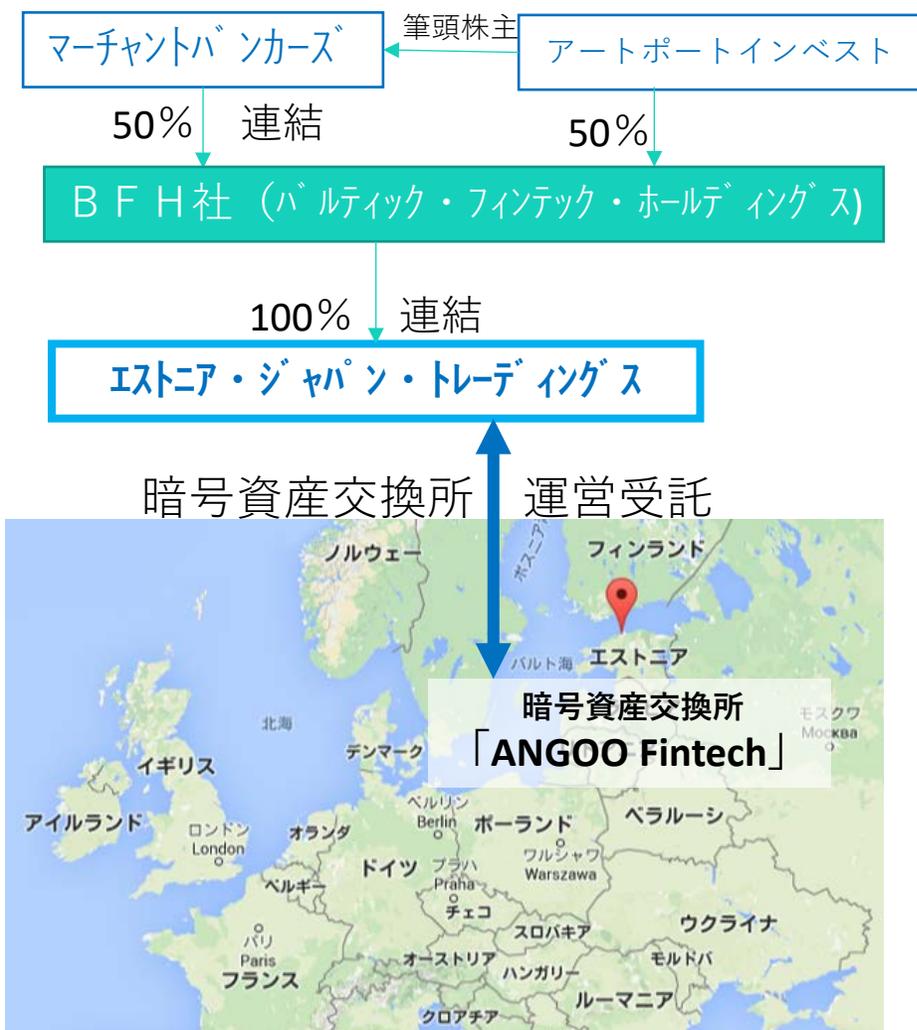
- 現在、①マーチャント・バンキング事業 ②オペレーション事業の2セグメントであるが、オペレーション事業内のホテルオペレーションは撤退し、病院給食業務、服飾雑貨運営業務を強化。マーチャント・バンキング事業は、ブロックチェーン関連事業が今後の成長ドライバー



2021/3期

- 5月：エストニアで暗号資産（仮想通貨）交換所運営開始「ANGOO Fintech」
→子会社BFHが運営
- 10月：BFH（株）バルティック・フィンテック・ホールディングスの子会社化
- 11月：ブロックチェーン技術と暗号資産交換所を活用した不動産テック事業を本格化

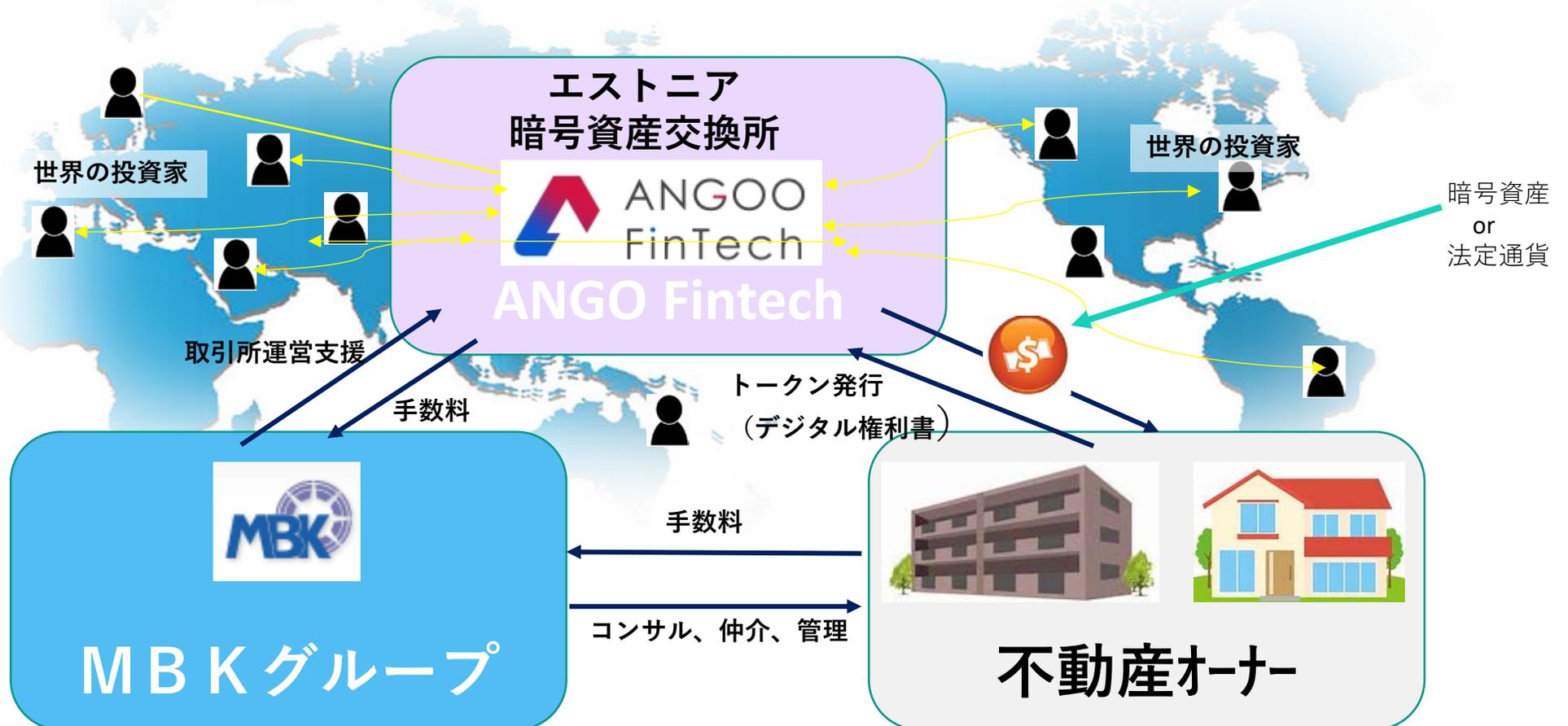
ブロックチェーン・暗号資産交換所運営の沿革



- 2017年2月：仮想通貨事業への参入検討開始
- 2018年4月：MBKブロックチェーン社設立
- 2018年9月-12月：MAKERS FARM社、アーリーワークス社と提携
- 2019年3月：当社15%出資のBFK社（現連結子会社が、エストニアのユーロ圏仮想通貨交換所のCRYPTOFEX（現ANGOO Fintech）を買収。MBKブロックチェーンがANGOO Fintechの顧客開拓からシステム運営の一切を運営受託（2020/10月、現在BFH社へ運営受託業務移管）
- 1号案件として米ドル連動のステーブルコインの取扱い受託料200万枚の暗号資産をMBK保有
- 台湾の大手暗号通貨交換所のIDCMと業務提携
- 2020年5月：エストニア金融当局の許可のもとANGOO FINTEC運営開始
- 子会社MBKブロックチェーンによるブロックチェーンシステム開発の内製化着手 → 外部委託システム開発を内製化

当社のビジネスモデル（今期以降の発展）

- マーチャントバンキング事業で培った、不動産投資・開発ノウハウを生かし、ブロックチェーン技術による国内収益不動産のトークン（デジタル権利証）によるグローバル市場での販売、管理・運営を実施。 「不動産テック」



マーチャント・バンキング事業：不動産テック

- 子会社MBKブロックチェーンによる、海外向け日本不動産のプラットフォームの構築
- 今期4Q中には不動産プラットフォームをリリース予定



不動産オーナー



ペーパーレス
ワンストップ取引

MBKトークンによる安心・安全・透明な取引

不動産テック
「海外向け日本不動産プラットフォーム」
(MBKブロックチェーンが開発)
ブロックチェーンでの透明性ある不動産取引サイト



海外投資家・ファンド



不動産会社
不動産ファンド



エストニア暗号資産交換所

キャッシュレス決済
暗号資産/法定通貨

メディカル分野への拡大：ESTとの提携

- 株式会社 EST corporation との業務提携に関するお知らせ（2020/11/16リリース参照）



- 暗号資産交換所
- MBKブロックチェーン
- 病院給食事業
(マーチャントバンカーズ)



- 病院検索「エストドッグ」
- 医療ビッグデータ活用
- 健診ソリューション
- 自治体支援サービス

メディテック：日本市場向け医療エコシステム開発



Blockchain技術による医療エコシステム

AKT HEALTH ANALYTICS（インド本社）
RASHMI GURNANI
CEO



ラシュミはハイデラバード事務所で働き、製薬事業管理のディプロマと共に臨床研究の修士号を取得。

業務提携先

AKT HEALTH（日本法人）
アディティア タラプラガダ氏
代表取締役社長

【お問い合わせ先】

マーチャント・バンカーズ株式会社

取締役 C F O 兼財務経理部長

高崎 正年

T E L : 03-5224-4900

■本資料の注意点

本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。投資に関する決定は、ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。本資料に掲載されている業績見通し、中期計画、その他今後の予測・戦略等に関わる情報は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が予測したものです。実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、業績見通しと大きく異なる可能性があります。本資料中の情報によって生じた影響や損害について、当社は一切責任を負いません。なお、いかなる目的であれ、本資料を無断で複写複製、または転送等を行わないようお願いいたします。